

政策目標進捗状況一覧（2023年度）

通番	2030年に向けた政策目標（大項目）	2030年に向けた政策目標（小項目）	中間目標	2021年度未実績	2022年度未実績	2023年度未実績
戦略1 子供の笑顔のための戦略						
1	「毎日たくさん笑っている」子供の割合を向上	「毎日たくさん笑っている」子供の割合を80%以上まで向上（2030年）	70%（2026年）	—	—	64.0%（2023年度実績）
2	「自分の行動で社会を変えられる」と思う子供の割合を向上	「自分の行動で社会を変えられる」と思う子供の割合を65%以上まで向上（2030年）	55%（2026年）	—	—	47.8%（2023年度実績）
3	男性の育業取得率を向上	男性の育業取得率を90%台まで向上（2030年）	50%（2026年）	23.8%	26.2%	38.9%
4	保育の待機児童を解消し、継続	都内の待機児童（保育）を早期に解消し、その状態を継続	—	待機児童数 300人 （2022年4月1日時点）	待機児童数 286人 （2023年4月1日時点）	2024年4月1日時点の数値は今後公表予定
5	学童の待機児童を解消し、継続	都内の待機児童（学童）を早期に解消し、その状態を継続	—	待機児童数 3,361人（2021年5月1日時点） ※2020年度と2021年度で調査時点が異なる。	待機児童数 3,465人（2022年5月1日時点）	待機児童数 3,524人（2023年5月1日時点）
6	全区市町村の子育てを徹底的に支援	「子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト」を全区市町村に展開（2030年）	半数以上の自治体で実施（2026年）	（2021年度実績） 7自治体の先駆的・分野横断的な取組を支援	（2022年度実績） 12自治体（累計）	（2023年度実績） 20自治体（累計）
7	若い世代の将来への関心・意欲の向上	子供一人ひとりが将来やライフプランを考える教育を全公立小・中・高校で継続実施	—	全公立小・中・高校で実施 ・義務教育指導課事業説明会・校長会等で「キャリアパスポート」の活用と校種間での引継ぎについて説明、周知 ・「人間と社会」改訂版教科書を活用したキャリア教育の推進 ・「人間と社会」指導資料の作成・配布	全公立小・中・高校で実施 ・義務教育指導課事業説明会・校長会等で「キャリアパスポート」の活用と校種間での引継ぎについて説明、周知 ・「人間と社会」改訂版教科書を活用したキャリア教育の推進 ・「人間と社会」指導資料（増補版）の作成・配布	全公立小・中・高校で実施 ・義務教育指導課事業説明会・校長会等で「キャリアパスポート」の活用と校種間での引継ぎについて説明、周知 ・「人間と社会」改訂版教科書を活用したキャリア教育の推進
8	家事・育児関連時間の男女差を半減	家事・育児関連時間の男女差を半減し、2時間30分に	3時間30分（2026年）	5時間20分 ※コロナ禍で、特に女性の家事・育児にかける時間が増加したため	※「男性の家事・育児等参画状況実態調査」（2年に一度）により、2023年度に実績把握予定	5時間26分
戦略2 子供の「伸びる・育つ」応援戦略						
9	特色ある学校等を設置	公立として全国初の小中高一貫教育校（2022年）（立川国際中等教育学校に附属小学校を設置）【達成】	—	新築工事及び入学決定	立川国際中等教育学校に附属小学校を設置	立川国際中等教育学校附属小学校を運営
10		都立高校初の「理数科」（2022年）【達成】	—	立川高校「創造理数科」設置準備及び入学決定	立川高校に「創造理数科」を設置	科学技術高校「創造理数科」設置及び入学者選抜
11		新国際高校（仮称）（設置予定）	基本設計の結果等を踏まえてできるだけ早期に開校（2026年度）	基本設計	基本設計・実施設計	実施設計・造成工事
12	スマートスクールを実現	端末一人1台の学習環境の実現（2020年）【達成】	—	100% BYODによる学習活動の継続、生徒所有方式による端末整備に向けた仕組みの構築	100% BYODによる学習活動の継続、生徒所有方式による一人1台端末整備を学年進行で開始（高校段階）	100% BYODによる学習活動の継続、生徒所有方式による一人1台端末整備を学年進行で実施
13		端末を使いこなしている生徒の割合80%（2028年度）	—	—	—	65%
14		エビデンスベースの学習の実現（2023年度）全都立学校等へ展開	—	教育用ダッシュボード整備に向けた試行検証・要件定義	教育ダッシュボードの調査・研究・開発	教育ダッシュボードの開発・順次稼働
15	教員の働き方改革 1か月当たりの時間外在職等時間が45時間以下の教員の割合（2027年度）100%	—	—	—	—	1か月当たりの時間外在職等時間が45時間以下の割合（2023年10月） 都立高等学校 教諭等：64.4% 副校長：41.9% 都立特別支援学校 教諭等：74.5% 副校長：21.4%
16	児童・生徒の学力を向上	全国学力・学習状況調査の全教科・全設問で、全国水準を上回る（2030年）	（2026年度） 小学校2教科以上全設問で全国水準を上回る 中学校2教科以上全設問で全国水準を上回る	小学校 90% 中学校 90% （全国の正答率を下回っている問題数） 小学校国語：2問/14問 小学校理科：1問/16問 小学校算数：1問/16問 小学校国語：1問/14問 小学校数学：1問/14問 中学校国語：2問/14問 中学校数学：1問/16問	小学校 91.5% 中学校 83.7% （全国の正答率を下回っている問題数） 小学校国語：1問/14問 小学校算数：1問/16問 小学校理科：2問/17問 中学校国語：3問/14問 中学校数学：1問/14問 中学校理科：4問/21問	小学校 90.0% 中学校 97.9% （全国の正答率を下回っている問題数） 小学校国語：2問/14問 小学校算数：1問/16問 小学校国語：1問/15問 中学校数学：0問/15問 中学校英語：0問/17問
17	理系大学への進学率向上	理数教育を推進し、都立高校における大学の理系学科への進学率を向上 40%（2030年度） （※理学、工学、農学、保健、家政等）	36.0%（2026年度）	33.0%	33.0%	（2022年度実績）33.0% ※2023年度実績は、公立学校統計調査「進路状況調査」により2024年度中に把握予定

政策目標進捗状況一覧（2023年度）

通番	2030年に向けた政策目標（大項目）	2030年に向けた政策目標（小項目）	中間目標	2021年度未実績	2022年度未実績	2023年度未実績
18	海外留学生数を増加	都支援による留学生数 累計13,500人（2021～2030年度）	7,860人（2021年～2026年度累計）	累計 66人 ※新型コロナウイルスの影響により一部プログラムを中止する等留学生数の減	累計 1,239人	累計 2,799人
19	中学生・高校生の英語力の向上	3年次の英語力 中学生：CEFR A1レベル（英検3級）相当以上 80%（2030年）	63.0%（2026年）	54.4%	59.5%	60.7%
20		3年次の英語力 高校生：CEFR A2レベル（英検準2級）相当以上 80%（2030年）	60.0%（2026年）	50.0%	55.9%	57.9%
戦略3 女性の活躍推進戦略						
21	「女性が活躍できると思う」割合を向上	東京は女性が活躍できる都市だと思う人の割合を75%まで向上（2030年）	72%（2026年）	教育や就労など各分野で女性のライフステージに応じたきめ細かなサポートを継続	教育や就労など各分野で女性のライフステージに応じたきめ細かなサポートを継続	教育や就労など各分野で女性のライフステージに応じたきめ細かなサポートを継続 ※次回の調査時期は未定
22	女性の就業率*を向上 *「就業率」は、総務省統計局「労働力調査」による	男女の就業率格差の解消に向け、女性の就業率を65%まで向上	62%（2026年）	58.2% （引用元資料の更新に伴い、2021年の数値は、2022年度以前の公表物とは異なる。）	59.1%	59.2%
23	審議会等の女性委員任用率を向上	東京都が設置する審議会等における女性委員の任用率を、男女格差がほぼ解消される40%以上とし、その状態を継続（2030年度）	—	35.8%（2021年4月1日時点）	40.7%（2022年8月1日時点） ※2021年度までと2022年度で時点が異なる	45.7%（2023年4月1日時点）
24	都の管理職に占める女性の割合を向上	東京都における管理職に占める女性の割合を30%まで向上	25%（2025年）	20.2%（2021年4月1日時点）	20.5%（2022年4月1日時点）	18.4%（2023年4月1日時点）
25	男性の育業取得率を向上	男性の育業取得率を90%台まで向上（2030年）	50%（2026年）	23.8%	26.2%	38.9%
26	家事・育児関連時間の男女差を半減	家事・育児関連時間の男女差を半減し、2時間30分に	3時間30分（2026年）	5時間20分 ※コロナ禍で、特に女性の家事・育児にかける時間が増加したため	※「男性の家事・育児等参画状況実態調査」（2年に一度）により、2023年度に実績把握予定	5時間26分
戦略4 アクティブChōju社会実現戦略						
27	高齢者のQOLを向上	区市町村と連携して3Cの一つ「Chōju」を都内全域に展開（2030年）	半数以上の自治体で実施（2026年）	（2021年度実績） 8自治体の先駆的・分野横断的な取組を支援	（2022年度実績） 16自治体（累計）	（2023年度実績） 23自治体（累計）
28	高齢者と行政をデジタルでつなぐ	高齢者の80%が、デジタルを活用して行政サービスを利用（2030年）	高齢者の65%以上が、デジタルを活用して行政サービスを利用（2026年）	高齢者のデジタルデバッド対策等を推進中 （参考：総務省「令和3年通信利用動向調査」にて、インターネット利用者のうち、「過去1年間にインターネットで利用した機能・サービスと目的・用途」に対し「電子政府・電子自治体の利用（電子申請、電子申告、電子届出）」と回答した人の割合 全国65歳以上 10%、東京都全世代21.4%（※複数回答））	高齢者のデジタルデバッド対策等を推進中 ※東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」（5年に一度）により、2026年度に実績把握予定 （参考：総務省「令和4年通信利用動向調査」にて、インターネット利用者のうち、「過去1年間にインターネットで利用した機能・サービスと目的・用途」に対し「電子政府・電子自治体の利用（電子申請、電子申告、電子届出）」と回答した人の割合 全国65歳以上 31.2%、東京都全世代44.7%（※複数回答））	高齢者のデジタルデバッド対策等を推進中 ※東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」（5年に一度）により、2026年度に実績把握予定 （参考：総務省「令和5年通信利用動向調査」にて、インターネット利用者のうち、「過去1年間にインターネットで利用した機能・サービスと目的・用途」に対し「電子政府・電子自治体の利用（電子申請、電子申告、電子届出）」と回答した人の割合 全国65歳以上 36.9%、東京都全世代49.7%（※複数回答））
29	介護サービス基盤を整備	高齢者の生活を支える施設を整備 ・特別養護老人ホーム 64,000人分 ・介護老人保健施設・介護医療院 30,000人分 ・認知症高齢者グループホーム 20,000人分（2030年度）	—	・特別養護老人ホーム 52,060人分 ・介護老人保健施設・介護医療院 23,876人分 ・認知症高齢者グループホーム 11,973人分	・特別養護老人ホーム 53,096人分 ・介護老人保健施設・介護医療院 24,261人分 ・認知症高齢者グループホーム 12,263人分	・特別養護老人ホーム 53,630人分 ・介護老人保健施設・介護医療院 24,386人分 ・認知症高齢者グループホーム 12,643人分

政策目標進捗状況一覧（2023年度）

通番	2030年に向けた政策目標（大項目）	2030年に向けた政策目標（小項目）	中間目標	2021年度末実績	2022年度末実績	2023年度末実績
30	健康寿命を延伸	65歳健康寿命を延伸し、不健康な期間（65歳平均余命と65歳健康寿命の差）を短縮（2032年）	—	(2020年実績) ●65歳健康寿命（要介護2以上） 男性：83.09歳 女性：86.21歳 ●65歳平均余命 男性：84.85歳 女性：89.80歳 ※65歳平均余命に65を加算した数値 ●65歳平均余命と65歳健康寿命の差 男性：1.76 女性：3.59	(2021年実績) ●65歳健康寿命（要介護2以上） 男性：83.01歳 女性：86.19歳 ●65歳平均余命 男性：84.70歳 女性：89.66歳 ※65歳平均余命に65を加算した数値 ●65歳平均余命と65歳健康寿命の差 男性：1.69 女性：3.47	(2022年実績) ●65歳健康寿命（要介護2以上） 男性：82.83歳 女性：86.01歳 ●65歳平均余命 男性：84.44歳 女性：89.31歳 ※65歳平均余命に65を加算した数値 ●65歳平均余命と65歳健康寿命の差 男性：1.61 女性：3.30 ※2023年実績は、介護保険認定者数等の統計データをもとに算出しており、2025年4月までに把握予定
31	社会的な活動を行う高齢者を増やす	社会的な活動（就業・学習・地域活動等）を行う高齢者の割合を75%に向上（2030年）	70%（2026年）	※東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」（5年に一度）に基づいて、2026年度に実績把握予定	※東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」（5年に一度）に基づいて、2026年度に実績把握予定	※東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」（5年に一度）に基づいて、2026年度に実績把握予定
32	高齢者の有業率を向上	高齢者（うち60～69歳）64.5%（2027年）	—	(2017年実績) 58.3%	(2022年実績) 63.0%	次回は2027年度実績（5年に1回の総務省統計局「就業構造基本調査」により実績を把握）
33	認知症施策の総合的な推進	認知症サポーターが地域で活動するための仕組みを全区市町村で創出（2025年）	—	10区市	17区市町	26区市町村
34		認知症の人の社会参加を全区市町村に展開（2029年）	—	-	-	-
35		「日本版BPSDケアプログラム」を全区市町村に普及（2025年）	—	35自治体	41自治体	45自治体
36		認知症検診事業を全区市町村に展開（2029年）	45自治体（2026年）	14自治体	22自治体	21自治体
37		島しょ地域を除く全12医療圏で認知症抗体医薬等に対応できる医療機関を確保（2029年）	—	-	-	11医療圏で認知症抗体医薬等に対応できる医療機関を確保
38		東京都健康長寿医療センターが保有するビッグデータを活用した新たな認知症予防の取組が普及（2030年）	—	ビッグデータを活用したTOKYO健康長寿DBの試験的運用や脳疾患診断システムの開発等の取組を推進	ビッグデータを活用したTOKYO健康長寿DBの試験的運用や開発した脳疾患診断システムの検証等の取組を推進	ビッグデータを活用したTOKYO健康長寿DBの試験的運用や開発した脳疾患診断システムの検証等の取組を推進
戦略5 誰もが輝く働き方実現戦略						
39	都内企業のテレワーク導入率を80%	57.8%（2020年度）⇒80%（2030年度）（※従業員数30人以上の都内企業）	73.7%（2026年度）	65.7%	62.9%	60.1%
40	ソーシャルファームを普及・拡大	創設等を支援する拠点の設置	—	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援
41		ソーシャルファームを認証し支援（2020年度～）	—	ソーシャルファームを認証（累計）19事業所	ソーシャルファームを認証（累計）33事業所	ソーシャルファームを認証（累計）43事業所
42	女性の有業率を向上	女性（うち25～44歳）85.4%（2027年）	—	(2017年実績) 77.7%	(2022年実績) 83.4%	次回は2027年度実績（5年に1回の総務省統計局「就業構造基本調査」により実績を把握）
43	高齢者の有業率を向上	高齢者（うち60～69歳）64.5%（2027年）	—	(2017年実績) 58.3%	(2022年実績) 63.0%	次回は2027年度実績（5年に1回の総務省統計局「就業構造基本調査」により実績を把握）
44	障害者雇用数を増加	障害者雇用数を40,000人増加（2021～2030年度）	24,000人増加（2026年）	(2021年度実績) 2020年から8,039.5人増加	(2022年度実績) 2021年から8,944.0人増加	(2023年度実績) 2022年から10,856.5人増加
戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略						
45	人権尊重の理念を浸透させる	人権が尊重されていると思う人の割合66.3%（2020年）⇒75%（2030年）	71.5%（2026年）	「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」等に基づき、啓発等の取組を推進	「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」等に基づき、啓発等の取組を推進	65.8%
46	外国人との交流を推進	外国人と関わった人の割合51%（2018年）⇒75%（2030年）	67%（2026年）	区市町村や「東京都つながり創生財団」等と連携し、重層的な多文化共生施策を推進	区市町村や「東京都つながり創生財団」等と連携し、重層的な多文化共生施策を推進	区市町村や「東京都つながり創生財団」等と連携し、重層的な多文化共生施策を推進 ※次回の調査は2024年度中を予定
47	外国人に対する理解を促進	外国人が身近に暮らしていることが当たり前と思う人の割合61.6%（2020年）⇒80%（2030年）	73%（2026年）	区市町村や「東京都つながり創生財団」等と連携し、重層的な多文化共生施策を推進	区市町村や「東京都つながり創生財団」等と連携し、重層的な多文化共生施策を推進	区市町村や「東京都つながり創生財団」等と連携し、重層的な多文化共生施策を推進 ※次回の調査は2024年度中を予定

政策目標進捗状況一覧（2023年度）

通番	2030年に向けた政策目標（大項目）	2030年に向けた政策目標（小項目）	中間目標	2021年度未実績	2022年度未実績	2023年度未実績
48	ユニバーサルデザインのまちづくり	区市町村におけるマスタープランや基本構想の策定地域の拡大を図り、バリアフリー化に向けた取組を都内各地に展開（2030年度）	—	（2021年度末） 基本構想31区市（96地区）、促進方針5区市	（2022年度末） 基本構想31区市（101地区）、促進方針7区市	（2023年度末） 基本構想31区市（102地区）、促進方針9区市
49	障害者雇用数を増加	障害者雇用数を40,000人増加（2021～2030年度）	24,000人増加（2026年）	（2021年度実績）2020年から8,039.5人増加	（2022年度実績）2021年から8,944.0人増加	（2023年度実績）2022年から10,856.5人増加
50	動物の相談・支援体制の整備を促進	身近な地域での相談・支援体制全区市町村（2030年）	—	東京都動物愛護管理推進計画（ハルスプラン）に基づき、区市町村において、飼い主等が身近な地域で相談支援を受けられる体制の整備を促進中	東京都動物愛護管理推進計画（ハルスプラン）に基づき、区市町村において、飼い主等が身近な地域で相談支援を受けられる体制の整備を促進中	東京都動物愛護管理推進計画（ハルスプラン）に基づき、区市町村において、飼い主等が身近な地域で相談支援を受けられる体制の整備を促進中
戦略7 「住まい」と「地域」を大切にす戦略						
51	住環境の維持・向上	要届出マンションにおける管理状況の届出を行ったマンションの割合 約50%（2020年11月時点） ⇒100%（2030年度末目標）	92.5%（2026年度末）	83.20%	91.10%	94.00%
52		「その他空き家」の「住宅総数」に占める割合 2.35%（2018年度） ⇒これ以上増やさない（2.31%）（2030年度）	これ以上増やさない（2.31%）（2025年度）	※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定	※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定	※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定
53	住まいの安心・質の向上	首都圏下地域を想定した応急住宅の提供体制の整備（2030年度末）	—	実務マニュアル素案を活用した訓練（21区市参加）、実務マニュアルのブラッシュアップ、都共同電子システムによる申込デモ版作成、東京仮住まいリフレットのweb版・多言語版作成	賃貸型応急住宅の実務マニュアルを活用した訓練（20区市参加）、実務マニュアルのブラッシュアップ、建設型応急住宅の実務マニュアル素案作成、オンライン申請の拡大検討、東京仮住まいリフレットを活用した普及啓発	賃貸型応急住宅の実務マニュアルを活用した訓練（20区市参加）、実務マニュアルのブラッシュアップ、建設型応急住宅の実務マニュアル作成、オンライン申請の拡大準備、東京仮住まいリフレットを活用した普及啓発
54		都民のニーズに合った様々なタイプの良質な住宅を普及（2030年度末）	—	「新しい日常」に対応した住宅性能向上に関する事例調査、ヒアリング、住宅性能等に関する都民意識の収集	有識者の意見等をもとに、新たな日常に対応した住まいに関するコンテンツを「TOKYOすまいと」に追加・情報発信	新たな日常に対応した住まいに関するコンテンツを「TOKYOすまいと」において情報発信するとともに、事業者等へ最新の動向についてヒアリングを実施
55	みんなの居場所の創出	都内全域に居場所を1,800か所*創出（2030年） *東京みんなでサロンを含む	1,500か所（2026年）	計566か所 （2021年度実績） ●子供の居場所創設事業 8か所（交付決定） ●子供食堂推進事業 269か所（交付決定） ●人生100年時代セカンドライフ応援事業 50か所 ●子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業（居場所）21か所（4自治体） ●東京みんなでサロン 5か所 （2021年4月1日時点） ●地域住民等が相互交流を図ることができる拠点（多世代交流拠点等）の整備を自治体と設置数 34区市町村389か所（※） ※人生100年時代セカンドライフ応援事業9か所及び子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業（居場所）1か所を含む	計885か所 （2022年度実績） ●子供の居場所創設事業 13か所（交付決定） ●子供食堂推進事業 366か所（交付決定） ●人生100年時代セカンドライフ応援事業 50か所 ●子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業（居場所）46か所（10自治体） ●東京みんなでサロン 31か所 （2022年4月1日時点） ●地域住民等が相互交流を図ることができる拠点（多世代交流拠点等）の整備をしている自治体と設置数 34区市町村389か所（※） ※人生100年時代セカンドライフ応援事業9か所及び子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業（居場所）1か所を含む	計1,093か所 （2023年度実績） ●子供の居場所創設事業 20か所（交付決定） ●子供食堂推進事業 465か所（交付決定） ●人生100年時代セカンドライフ応援事業 54か所 ●子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業（居場所）58か所（17自治体） ●東京みんなでサロン 48か所 ●TOKYO長寿ふれあい食堂 13か所 （2023年4月1日時点） ●地域住民等が相互交流を図ることができる拠点（多世代交流拠点等）の整備をしている自治体と設置数 34区市町村445か所（※） ※人生100年時代セカンドライフ応援事業9か所及び子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業（居場所）1か所を含む
56	都営住宅を活用した居場所づくり	東京みんなでサロンの創設100か所（2030年度）	70か所（2026年度）	5か所	31か所	48か所
57	都営住宅用地の活用推進	都営住宅の創出用地における民間活用事業2か所（2016～2019年度）⇒10か所程度（2020～2030年度末）	（2020～2026年度末） 5か所	（2020～2021年度末実績） 1か所	（2020～2022年度末実績） 2か所	（2020～2023年度末実績） 2か所
58	総合的な相談支援体制の整備	全区市町村に総合的な相談支援体制を整備（2030年）	—	地域における包括的な支援体制構築に向けた地域連携体制調査、先進事例収集を実施し、第二期東京都地域福祉支援計画を策定。 総合的な相談支援体制の整備に向けて、全区市町村に、地域の実情に応じた体制の構築を促進中 49区市町村	総合的な相談支援体制の整備に向けて、全区市町村に、地域の実情に応じた体制の構築を促進 53区市町村	総合的な相談支援体制の整備に向けて、全区市町村に、地域の実情に応じた体制の構築を促進 53区市町村
59	地域を支える人材の派遣	町会・自治会等に地域を支える人材を累計300件派遣（2030年）	累計250件（2026年）	累計142件	累計82件	累計187件
60	ボランティア行動者率を向上	ボランティア行動者率を40%以上に向上 27.5%（2018年度）⇒40%（2020年度）⇒40%以上（2030年度）	27.5%（2026年）	16.4%	21.2%	次回の調査は2024年度中を予定

政策目標進捗状況一覧（2023年度）

通番	2030年に向けた政策目標（大項目）	2030年に向けた政策目標（小項目）	中間目標	2021年度末実績	2022年度末実績	2023年度末実績
視略8 安全・安心なまちづくり戦略						
61	調節池等の更なる整備を推進	都内全域の調節池貯留量（累計） 2025年度までに、整備中の調節池が新規稼働 256万m ³ （2019年度）＋約110万m ³ ⇒約360万m ³ （2025年度） さらに、2030年度までに、新たな調節池等を事業化 ＋約200万m ³ ⇒約560万m ³ *（2030年度） *事業中箇所も含む	新たな調節池等の事業化（累計） 約145万m ³ （2026年度）	都内全域における稼働中の調節池貯留量（累計） 約264万m ³ （2箇所、約8万m ³ 新規稼働*） *2020年度末時点からの増加分 新たな調節池の事業化（累計） 約80万m ³	都内全域における稼働中の調節池貯留量（累計） 約264万m ³ 新たな調節池の事業化（累計） 約128万m ³	都内全域における稼働中の調節池貯留量（累計） 約264万m ³ 新たな調節池の事業化（累計） 約132万m ³
62	気候変動に伴う海面上昇に対応した防潮堤の整備を推進	約24kmの嵩上げに着手（2030年代） ※東京港	約12kmの嵩上げに着手 ※東京港 （2026年度）	-	-	約6kmの嵩上げの設計等に着手 ※東京港
63	無電柱化を都内全域で加速	都道における無電柱化の整備目標 ①都道全線 完了を目指す（2040年代） ②第一次緊急輸送道路 完了を目指す（2035年度） ③環状七号線の内側エリア* 完了を目指す（2035年度） *センター・コア・エリアを除いた範囲 ④主要駅周辺 80駅完了を目指す（2035年度） ⑤臨港道路等の緊急輸送道路 完了を目指す（2035年度）	（2026年度） ①都道全線 55% ②第一次緊急輸送道路 60% ③環状七号線の内側エリア* 50% *センター・コア・エリアを除いた範囲 ④主要駅周辺 40% ⑤臨港道路等の緊急輸送道路 80%	①都道全線 45% ②第一次緊急輸送道路 39% ③環状七号線の内側エリア* 36% *センター・コア・エリアを除いた範囲 ④主要駅周辺 32% ⑤臨港道路等の緊急輸送道路50%	①都道全線 46% ②第一次緊急輸送道路 41% ③環状七号線の内側エリア* 37% *センター・コア・エリアを除いた範囲 ④主要駅周辺 32% ⑤臨港道路等の緊急輸送道路56%	①都道全線 47% ②第一次緊急輸送道路 45% ③環状七号線の内側エリア* 37% *センター・コア・エリアを除いた範囲 ④主要駅周辺 32% ⑤臨港道路等の緊急輸送道路60%
64	整備地域の不燃領域率 全地域で70%（2030年度）	半数の地域で70%（2025年度）	（2020年度末時点） 整備地域全体の不燃領域率64.0%（参考値）	（2021年度末時点） 整備地域全体の不燃領域率65.5%	（2022年度末時点） 整備地域全体の不燃領域率65.9%（参考値） ※2023年度末時点の状況は今後算出予定	
65	木造住宅密集地域の不燃化を推進	重点整備地域の不燃領域率 全地域で70%を目指すしつ、各地域10ポイント以上向上（2025年度） *2016年度比較	-	不燃領域率70%を達成した地域（2020年度末時点）53地域中4地域（参考値） ※2021年度に指定を見直した重点整備地域における目標達成地域 52地域中2地域（2020年度末時点参考値）	不燃領域率70%を達成もしくは10ポイント以上向上した地域（2021年度末時点）52地域中4地域	不燃領域率を達成もしくは10ポイント以上向上した地域（2022年度末時点）52地域中5地域（参考値） ※2023年度末時点の状況は今後算出予定
66	特定整備路線の整備推進	特定整備路線の整備 ※用地取得率 50%（2019年度末） ⇒特定整備路線の全線整備（2025年度）	-	用地取得率 62% 工事着手済 28区間（36か所）	用地取得率 64% 工事着手済 28区間（38か所）	用地取得率 67% 工事着手済 28区間（38か所）
67	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進	総合到達率91.6%（2020年度） ⇒総合到達率100%（2035年度） （必要な通行機能を確保） *1総合到達率：区間到達率の平均値 *2区間到達率：都県境入口からある区間に到達できる確率	⇒総合到達率 99%、かつ区間到達率 95%未満の解消（2025年度） （必要な通行機能をおおむね確保）	総合到達率92.0%（2021年12月）	総合到達率92.6%（2022年12月）	総合到達率93.0%（2023年12月）
68	道路機能の早期回復体制を構築	緊急輸送道路を基本とした優先除灰道路が指定されており、都道を中心とした道路啓開体制を確立（2030年代）	重要地点の指定及び優先除灰道路の指定 （2025年度）	-	-	優先除灰道路等の検討
69	防災行動を実践する家庭を増やす	防災行動を実践する家庭を増やす ⇒家庭における実施率90%（2030年）	86.8%（2026年）	家庭における実施率（日常備蓄、家族会議、マイ・タイムラインの作成、防災マップ等の確認の内、いずれか一つでも実施）82.7% ※2020年度は、2019年度大型台風等による防災意識の特別な高まりにより、実施率が急増したものと推測	家庭における実施率（日常備蓄、家族会議、マイ・タイムラインの作成、防災マップ等の確認の内、いずれか一つでも実施）82.2%	家庭における実施率（日常備蓄、家族会議、マイ・タイムラインの作成、防災マップ等の確認の内、いずれか一つでも実施）78.6%
70	テロ対策を強化	5Gや8K等の最新技術を活用した新たな映像探証資器材等を導入（2025年）	-	映像探証資器材等の拡充	最新技術に関する情報収集及び映像探証資器材等の保守・管理	映像探証資器材等の拡充及び最新技術導入に向けた情報収集
71	5Gを活用した交通管制を導入	5Gネットワークを活用し、交通状況に応じた安全・円滑な交通管制を実現 導入検討中⇒導入（2025年）	-	警察庁の依頼に基づき、総務省が実施する「交通信号機を活用した5世代移動通信システムネットワークの整備に向けた調査検討」に協力	総務省（警察庁経由）の依頼に基づき5G基地局設置の打診があった交差点の情報提供を実施	総務省、警察庁、JTOWER（受託業者）、警視庁合同で都内交差点1箇所を実地調査
72	繁華街地域等への火災予防体制を強化	全ての繁華街地域等（23か所）において、機動査察隊等による立入検査により火災予防体制を強化（2030年度）	12か所（累計）（2026年度）	1か所（累計） ※継続実施	2か所（累計） ※継続実施	7か所（累計） ※継続実施

政策目標進捗状況一覧（2023年度）

通番	2030年に向けた政策目標（大項目）	2030年に向けた政策目標（小項目）	中間目標	2021年度未実績	2022年度未実績	2023年度未実績
73	防犯ボランティアを拡大	防犯ボランティア登録団体数の増加を推進し、地域防犯力の強化を図る 1,300団体（2030年度）	1,180団体（2026年度）	1,000団体	1,060団体	1,100団体
74	消防団の員充足率を向上	魅力ある消防団づくりのために、活動環境を整備 特別区消防団の充足率90%以上（2030年度）	88.0%（2026年度）	86.4%	86.7%	86.8%
75	救急隊の現場到着時間を短縮	通報を受けてから救急隊が現場に到着するまでの時間を短縮（全国平均よりも早く）	10.5分（2026年）	（2021年実績）11.5分 ※新型コロナウイルス感染症等による影響	（2022年実績）14.3分 ※新型コロナウイルス感染症等による影響	（2023年実績）14.3分 ※救急需要増大による影響で横ばい
戦略9 都市の機能をさらに高める戦略						
76	まちづくり団体の活動を促進	まちづくり団体数 89団体(2020年) ⇒150団体(2030年) ※東京のしゅれた街並みづくり推進条例に基づきまちづくり団体の登録数	120団体（2026年）	95団体	100団体	109団体
77	公園等の機能を強化	誰もが利用しやすい公園等の整備 10公園で完了（2030年度）	6公園で整備着手済、3公園で完了（2026年度）	3公園で設計に着手済 4公園で整備着手済	3公園で設計実施済 4公園で整備着手済	4公園で設計済 4公園で整備済
78		民間活力を導入し都立公園にぎわい創出「多面的な活用」を進めた公園 1公園（2020年度）⇒10公園（2030年度）	6公園でオープン、2公園で事業者決定（2026年度）	1公園で新規オープン 2公園で事業者決定	2公園で整備工事着手	1公園で新規オープン 1公園で設計着手 2公園で整備工事着手済
79	拠点ターミナル駅周辺を再編	新宿駅直近地区土地区画整理事業⇒概成※（2035年度）（東西デッキ、東西駅前広場一部完成） ※新宿駅の鉄道上空の新たな往来を確保	—	事業計画決定 工事着手 区画整理事業の計画・設計・工事	区画整理事業の計画・設計・工事	西口駐車場出入口整備（一部） 西口駅前広場仮設構台・スロープ整備（一部）
80		国道15号・品川駅西口駅前広場事業⇒国道上空デッキ北側部分の完成（2027年度）	—	国土交通省の令和3年度予算に「改築事業」として予算措置され、調査設計、用地買収を推進	国土交通省の令和4年度予算に「改築事業」として予算措置され、調査設計、用地買収を推進	国土交通省の令和5年度予算に「改築事業」として予算措置され、調査設計、用地買収を推進
81	先端技術等を活用したスマートなまちづくり	南大沢駅周辺地区のまちづくりまちづくり方針策定（2021年度） 事業者を公募（2023年度） ⇒公募により決定した事業者と契約（2025年度）	—	まちづくり方針(案)の作成（八王子市へ意見照会、南大沢スマートシティ実施計画との調整作業）	・第4回南大沢駅周辺地区まちづくり方針策定等検討委員会開催 ・南大沢駅周辺地区まちづくり方針策定・公表	・南大沢駅周辺地区のまちづくり：都有地活用事業実施方針・募集要項の策定・公表
82	首都高速道路の老朽化対策を推進	3号渋谷線、1号羽田線 事業中（2019年度末時点）⇒3号渋谷線 事業完了（2027年度）、1号羽田線 事業完了（2028年度）	—	更新に向けて工事中	更新に向けて工事中	更新に向けて工事中

政策目標進捗状況一覧（2023年度）

通番	2030年に向けた政策目標（大項目）	2030年に向けた政策目標（小項目）	中間目標	2021年度末実績	2022年度末実績	2023年度末実績
83	鉄道利用者の安全な移動を支援	ホームドアの整備（地下鉄駅）約82% （2019年度末時点）⇒100%※（2025年度） ※東京地下鉄は管理駅に限る	—	（2021年度末）整備率 85.5%	（2022年度末）整備率 89.9%	（2023年度末）整備率 97.4%
84		ホームドアの整備（JR・私鉄駅）約30%（2019年度末時点） ⇒約6割（2030年度）	約5割（2026年度）	（2021年度末）整備率 34.5%	（2022年度末）整備率 36.0%	（2023年度末）整備率 38.9%
85		案内サイン統一化に向けた取組 主要ターミナル9駅（2019年度末時点） ⇒37駅（2030年度）	整備に向けた取組着手 5駅 （2026年度）	新宿駅等9駅整備完了 利用実態調査を実施（新宿駅）	取組拡大に向けた区市向けの手引を作成	2022年度に策定した手引を用いて、区市の取組を後押しするために、区市へヒアリングを実施
86	東京港のコンテナふ頭の機能強化	新たなコンテナふ頭整備、ふ頭再編により取扱能力を増強 475万TEU(2020年) ⇒650万TEU（2030年代）※ ※将来貨物量推計値	610万TEU（2030年）※ ※将来貨物量推計値	（2021年度実績）486万TEU（2021年） ・中央防波堤外側コンテナふ頭Y3工事着手 ・青海ふ頭の再編工事着手 ・東京港第9次改訂港湾計画に向けた長期構想策定	（2022年度実績）493万TEU（2022年） ・中央防波堤外側コンテナふ頭Y3岸壁整備等 ・青海コンテナふ頭の再編工事 ・東京港第9次改訂港湾計画策定に向けた検討会等の開催	（2023年度実績）457万TEU（2023年速報値） ・中央防波堤外側コンテナふ頭Y3岸壁整備等 ・青海コンテナふ頭の再編工事 ・東京港第9次改訂港湾計画策定
87	骨格幹線道路の整備を推進	主要な骨格幹線道路の整備率 （2019年度末時点⇒2030年度） 区部放射：72%⇒76% 区部環状：74%⇒83% 多摩南北：80%⇒92% 多摩東西：70%⇒79%	主要な骨格幹線道路の整備率 （2026年度末） 区部放射：73% 区部環状：78% 多摩南北：85% 多摩東西：70%	主要な骨格幹線道路の整備率 （2026年度末） 区部放射：72% 区部環状：76% 多摩南北：82% 多摩東西：70%	主要な骨格幹線道路の整備率 （2022年度末） 区部放射：72% 区部環状：78% 多摩南北：82% 多摩東西：70%	主要な骨格幹線道路の整備率 （2023年度末） 区部放射：73% 区部環状：78% 多摩南北：82% 多摩東西：70%
88	道路交通を円滑化	全国：93.0%、首都高：96.4%（2020年11月時点） ⇒圏央道及びその内側において、ETC専用化構成（2025年度）	—	圏央道及びその内側の5か所の料金所がETC専用化（2021年度実績）	圏央道及びその内側の40か所の料金所がETC専用化（2022年4月時点）	圏央道及びその内側の44か所の料金所がETC専用化（2023年度実績）
89	交通渋滞を解消	平均旅行速度10km/h以下の渋滞延長約3割削減（2030年度）	平均旅行速度10km/h以下の渋滞延長約1割削減（2026年度）	道路整備を推進 ・立川3・3・30号立川東大和線、多摩3・1・6号南多摩尾根幹線等で事業化 ・環状第5の1号線、調布3・4・17号給江山川線等で事業化 ・西東京3・2・6号調布保谷線、補助第26号線等で交通開放	道路整備を推進 ・環状第5の1号線、調布3・4・17号給江山川線等で事業化 ・環状第2号線、福生3・3・30号武蔵野工業線等で交通開放	道路整備を推進 ・放射第32号線、調布3・4・10号東京競馬場線等で事業化 ・放射第35号線、町田3・3・36号相原鶴間線等で交通開放
90	踏切解消の推進	踏切の除却数（累計） 395か所（2019年） ⇒463か所（2030年度）	410か所（2026年度末）	踏切の除却数（累計） 397か所	踏切の除却数（累計） 397か所	踏切の除却数（累計） 397箇所
91	自転車通行空間の整備を推進	自転車通行空間の整備（優先整備区間等） 約300km（2019年） ⇒570km（2030年度）	累計約468km整備（2026年度末）	約18km整備 （累計約339km※）※ 小数点以下四捨五入による繰上り	約32km整備 （累計約371km）	約21km整備 （累計約392km）
戦略10 スマート東京・TOKYO Data Highway戦略						
92	TOKYO Data Highwayを実現	いつでも、誰でも、どこでも、何があっても「つながる東京」の実現（都内5Gエリアの構築100%構成）（2030年）	—	5Gアンテナ基地局設置の促進 ・都アセットの活用促進 ・民間事業者との協定締結 等	5Gアンテナ基地局設置の促進 ・都アセットの活用促進（5Gアンテナ基地局等の設置状況：225件（2023年3月時点）） ・民間事業者との協定締結に向け調整を実施	5Gアンテナ基地局設置の促進 ・都アセットの活用促進（5Gアンテナ基地局等の設置状況：304件（2024年3月時点）） ・民間事業者とアセット開放に向けた調整を実施
93	区市町村DXを推進	区市町村におけるデジタル人材の育成を後押し（自治体DX推進計画期間中に区市町村向け研修を受講した職員数 延べ26,000人（2025年度）	—	—	—	2023年度は延べ6,550人（2023年度末まで区市町村向け研修を受講した職員数は累計9,301人）

政策目標進捗状況一覧（2023年度）

通番	2030年に向けた政策目標（大項目）	2030年に向けた政策目標（小項目）	中間目標	2021年度未実績	2022年度未実績	2023年度未実績
94	分野横断的なサービスの都市実装を推進	先行実施エリアでの展開・モデル確立（2022年）【達成】	—	<ul style="list-style-type: none"> 【スマート東京先行実施エリア（都心部）】 ・都市OS等構築の支援継続 【スマート東京先行実施エリア（西新宿）】 ・先行試行設置の9基に加え、西新宿に新たにデザインや機能を統一したスマートポール20基を面的に整備 ・西新宿スマートシティ協議会で中長期プロジェクトを開始 ・都民向け5G普及啓発イベントを実施 【スマート東京先行実施エリア（南大沢）】 ・5G等を活用した最先端研究の推進及び社会実装の促進等 【スマート東京先行実施エリア（ベイエリア）】 ・スタートアップとの事業展開に向けた検討等 【スマート東京先行実施エリア（島しょ地域）】 ・八丈島デジタル活用協議会設立 ・デジタル人材育成に関する事業の実施等 	<ul style="list-style-type: none"> 【スマート東京先行実施エリア（都心部）】 ・都市OS等構築の支援完了 【スマート東京先行実施エリア（西新宿）】 ・スマートポールを有効活用するための4つのプロジェクトを公募・実施 ・都民向けスマートシティイベントを実施 【スマート東京先行実施エリア（南大沢）】 ・5G等を活用した最先端研究の推進及び社会実装の促進等 ・都市OS構築に向けた検討 ・電動キックボードシェアリング等の実証事業の実施等 【スマート東京先行実施エリア（ベイエリア）】 ・スタートアップ社会実装支援窓口開設等 【スマート東京先行実施エリア（島しょ地域）】 ・八丈島デジタル活用協議会の運営 ・島しょ遠隔医療への5G活用等 	<ul style="list-style-type: none"> 【スマート東京先行実施エリア（西新宿）】 ・西新宿スマートシティ協議会を運営 ・産官学コンソーシアムを設立し、8分科会で取組を推進 ・都民向けスマートシティイベントを実施 【スマート東京先行実施エリア（ベイエリア）】 ・スタートアップ社会実装支援窓口運営等 【スマート東京先行実施エリア（南大沢）】 ・地域内外ニーズ等の把握に向けた調査及びPRイベントの実施 ・「南大沢スマートシティ共創ラボ」を設置・開催し、地元・企業・大学が参加し、地域に根差したサービスを共創 ・スタートアップ社会実装支援窓口の構築に向けた検討 【スマート東京先行実施エリア（島しょ地域）】 ・島しょ遠隔医療への5G活用 ・八丈島でAIデマンドタクシー等の新たな交通システムの実証事業を実施
95		都内全域で幅広い領域のサービスを展開（2030年）	—	<ul style="list-style-type: none"> 5つの先行実施エリアでスマートサービスの実装を推進 【ウェルネス】 ○モデルプロジェクト2件の支援を実施 ・ニューノーマル時代の医療・ヘルスケアアプリを活用した健康増進事業 ・都民の健康増進のための産官学データ活用ウェルネスサービス実証 【自動運転（西新宿）】 ○西新宿エリアにおける自動運転の社会実装に向けたプロジェクトにおいて、2件の支援を実施 ・都心部特有の自動運行困難な営業ルートでの自動運転バス運行実証（バス型車両） ・まちのインフラと協調した自動運転サービスの運行実証（タクシー型車両） 	<ul style="list-style-type: none"> 5つの先行実施エリアでスマートサービスの実装を推進 【ウェルネス】 ○連携プロジェクト2件の支援を実施 ・フレイルリスク「見える化」・行動変容促進による介護予防高度化ソリューションの実証事業 ・成果運動型介護予防事業を駆動するEBPMビジネスプラットフォーム 【自動運転（西新宿）】 ○西新宿エリアにおいて、約1ヶ月間の自動運転バス運行実証の支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> スマート東京先行実施エリアの取組成果を都内全域へ展開するとともに、地域が主役となる「街のスマート化」を推進
96		【キャッシュレス決済比率】 21.6%（2014年） ⇒80%（2030年）	60%（2026年）	(2021年度実績) 43.4%	(2022年度実績) 54.1% ※調査手法：ネットアンケート調査	(2023年度実績) 57.6% ※調査手法：ネットアンケート調査
97		【自動運転】無人自動運転移動サービス実現（2025年）	—	西新宿エリアにおける自動運転の社会実装に向けたプロジェクトにおいて、2件の支援を実施	西新宿エリアにおいて、約1ヶ月間の自動運転バス運行実証の支援を実施	東京自動走行ワンストップセンターの支援等により、都内各地域での自動運転の社会実装に向けた取組を推進
98		【空飛ぶクルマ】都内における拠点飛行の実現（2030年）	—	—	東京ベイeSGプロジェクト（先行プロジェクト）において、次世代モビリティの実装を推進	東京ベイeSGプロジェクト（先行プロジェクト）において、次世代モビリティの実装を推進 2024年1月に「未来の東京」戦略 version up 2024の中で、社会実装に向けたロードマップを示した
99		【異分野・都市のリアルタイムデータとの連携】（2030年）	—	「スマート東京」先行実施エリアである南大沢地区において、商業施設と連携した鉄道、バス、電動シェアサイクルによるMaaS、都立大と協働によるデジタルマップでのスポット紹介及び公園等を活用したWEBスタンブラリー等を実施	「スマート東京」先行実施エリアを中心に、様々なデータを連携させた分野横断的な都市サービスの実装を推進	「スマート東京」先行実施エリアを中心に、様々なデータを連携させた分野横断的な都市サービスの実装を推進
100		最先端モビリティ（無人自動運転車、空飛ぶクルマ等）の活用（2030年）	—	次世代モビリティの社会実装に向けた基礎調査や実装支援を実施	次世代モビリティの社会実装に向けた実装支援を実施	次世代モビリティの社会実装に向けた実装支援を実施 ・空飛ぶクルマをヘリコプターで代替し5つのルートで運航実証を実施した
101		官民の様々な分野のデータを活用し、都民のQOL向上につながるサービスを展開（2030年）	—	<ul style="list-style-type: none"> 【東京データプラットフォーム（TDPF）の構築】 ・協議会、防災データWG及び施設系データ集約WG等を設置 ・ケーススタディとなるモデルプロジェクトを3件実施 ①都内飲食店における「混雑・予約データ」等の活用による自動集客化サービスへの取組 ②行政データの積極的な活用による「地域プロファイリング」の創出 ③民間データを基盤にした「駅利用圏ポテンシャルマップ」の展開 	<ul style="list-style-type: none"> 【東京データプラットフォーム（TDPF）の構築】 ・協議会、防災データWG及び施設系データ集約WG等を通じたTDPFの課題・方向性の検討 ・ケーススタディとなるモデルプロジェクトを3件実施 ①トイレ設備情報をベースにリアルタイムの混雑情報等を付加した施設系データの集約 ②TDPFと自治体のデータ連携基盤（都市OS）間の災害時の施設データ連携 ③防災データの利活用による災害時の多言語情報提供 ・TDPFのデータ連携基盤にかかる要件定義書の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 【東京データプラットフォーム（TDPF）の構築】 ・TDPFの運用開始（3月末現在会員数241名） ・ケーススタディとなるモデルプロジェクトを5件実施 ①東京都産野菜の出荷情報や生産者情報等のデータを整備し、消費者・流通事業者・物流事業者に対して各種情報を提供 ②災害時・緊急時に役立つオープンデータについて、各施設の多言語翻訳や精度・経度の確保を付与し、マップ上で見える化 ③高齢者の外出に関するニーズを分析・データ化し、各種高齢者向けサービスへの活用を検討 ④各種官民データを活用し、まちの新たな魅力を発掘・創出するとともに、人流の増加、回遊を促進 ⑤複数区で連携し、各種統計データをもとにした検討を地域内事業者とともに行うことで、効果的・持続的な周遊を促進

政策目標進捗状況一覧（2023年度）

通番	2030年に向けた政策目標（大項目）	2030年に向けた政策目標（小項目）	中間目標	2021年度末実績	2022年度末実績	2023年度末実績
102	都庁のデジタルシフトを推進	【行政手続のデジタル化（オンライン申請等）】 100%申請可能（2026年度）	—	(2021年度末実績) 約6,000プロセス/28,000 プロセス完了（約21%） 主要169手続を含む全行政手続にデジタル化対象を拡大 2023年度までに都民や事業者等と接点のある都の手続（約28,000プロセス）のうち70%のオンライン化に向けた取組を実施 ※2021年度に策定した推進計画において、デジタル化対象を全行政手続に拡大したことに伴い、実績の把握を手続数からプロセス数に変更	約14,700プロセス/28,000プロセスのオンライン化完了（約51%）	約22,200プロセス/28,000プロセスのオンライン化を完了し（約79%）、東京デジタルファースト推進計画（第一期）の目標70%を達成
103		【キャッシュレス納税比率】 40%（2019年）⇒70%（2030年）	55%（2025年度）	44.6%	46.2%	48.5%
戦略11 スタートアップ都市・東京戦略						
104	東京発ユニコン数	1.5社（2013～2022年平均） ⇒15社/年（2027年）	—	1.5社（2013～2022年平均）	1.5社（2013～2022年平均）	1社（2023年）（2024年6月時点）
105	東京の起業数	(2027年度目標) ・TOKYO STARTUP GATEWAY 参加者数 10,000人/年 ・東京都のプログラムによる支援企業 1,700社/年 ・大学発ベンチャー数 1,900社/年 ※都立大発ベンチャー創出 累計40社（2005～2030年目標） ・新規スタートアップ数 6,000社/年 ※スタートアップデータベース整備にあわせて今後更新	—	・TOKYO STARTUP GATEWAY 参加者数 約1,000人（2021年度実績） ・東京都のプログラムによる支援企業 約170社（2021年度実績） ・大学発ベンチャー数 約190社増加（2021年度実績） ※都立大発ベンチャー創出 累計12社（2005～2021年度実績） ・新規スタートアップ数 平均600社（2013～2022年度実績）	・TOKYO STARTUP GATEWAY 参加者数 約1,100人（2022年度実績） ・東京都のプログラムによる支援企業 約170社（2022年度実績） ・大学発ベンチャー数 約240社増加（2022年度実績） ※都立大発ベンチャー創出 累計12社（2005～2022年度実績） ・新規スタートアップ数 平均600社（2013～2022年度実績）	・TOKYO STARTUP GATEWAY 参加者数 約3,000人（2023年度実績） ・東京都のプログラムによる支援企業 約220社（2023年度実績） ・大学発ベンチャー数 約240社増加（2023年度実績） ※都立大発ベンチャー創出 累計13社（2005～2023年度実績） ・新規スタートアップ数 約650社（2023年度実績（2024年6月21日時点））
106	東京都の協働実績数	年間300件（2027年度）	—	9件（2022年12月末時点）	9件（2022年12月末時点）	153件（2024年3月集計）
107	都内開業率を向上	4.8%（2019年度）⇒12%（2030年度） 6.4%（2019年度）⇒12%（2030年度）	8.9%（2026年）	雇用保険適用事業所ベース 5.0% 設立登記ベース 6.5%	雇用保険適用事業所ベース 4.4% 設立登記ベース 6.3%	雇用保険適用事業所ベース 4.4% 設立登記ベース 6.9%
108	スタートアップ・エコシステムランキング 世界5位以内	15位（2020年）⇒5位以内（2030年）	8位（2026年）	(2021年実績) 9位	(2022年実績) 12位	(2023年実績) 15位 最新値10位（2024年実績）※現時点で把握できる最新値
109	イノベーション都市ランキング世界1位を維持	2位（2019年）⇒1位（2030年） ※10年間1位を維持	1位（2026年）	1位	1位	1位
戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略						
110	世界の都市力ランキング （経済分野）1位	1位（2030年）（一般財団法人森記念財団 都市戦略研究所 世界の都市総合力ランキング における経済分野の順位）	3位（2026年）	(2021年実績) 4位	(2022年実績) 5位	(2023年度実績) 10位
111	国際金融センターランキング 圧倒的アジア1位	世界の都市力ランキング Financial Centers 総合ランキング 圧倒的アジア1位（2030年）	アジア1位（2026年）	-	-	アジア1位
112		英Z/Y E Nランキング（G F C I） 圧倒的アジア1位（2030年）	アジア1位（2026年）	アジア5位	アジア7位	アジア7位
113	キャッシュレス決済比率を向上	21.6%（2014年） ⇒80%（2030年）	60%（2026年）	(2021年度実績) 43.4%	(2022年度実績) 54.1% ※調査手法：ネットアンケート調査	(2023年度実績) 57.6% ※調査手法：ネットアンケート調査
114	海外高度人材を大幅に増加	18,296人（2019年） ⇒50,000人（2030年）	35,000人（2026年度）	(2021年12月時点) 17,346人 ※新型コロナウイルスの影響等により減少したものと推測	(2022年12月時点) 20,008人	(2023年6月時点) 22,197人
115	外国企業の誘致を加速	外国企業の誘致数（都の支援によらないもの も含む） 795社（累計）（2012～2019年度） ⇒2,400社（累計）（2030年度）	(2012～2026年度) 累計1,700 社	(2012～2021年度実績) 累計953社（2021年度：86社）	(2012～2022年度実績) 累計1,087社（2022年度：134社）	2023年度実績は2024年度調査予定 （東洋経済「外資系企業データ」での調査）
116	都内の黒字企業の割合を向上	34%（2018年度）⇒50%超（2030年度）	43%（2026年度）	(2020年度実績) 33.3% ※新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が主要因であると推測される	(2021年度実績) 35.0%	(2022年度実績) 35.7%

政策目標進捗状況一覧（2023年度）

通番	2030年に向けた政策目標（大項目）	2030年に向けた政策目標（小項目）	中間目標	2021年度未実績	2022年度未実績	2023年度未実績
117	都内の全ての自治体で経済成長率がプラス	53%（2016年）⇒100%（2030年）	87%（2026年）	-	（2021年実績）40%	『経済センサス-活動調査』における区市町村ごとの付加価値額調査により2026年度に状況把握予定
118	業績が成長している都内中小企業の割合を向上	33%（2019年度） ⇒55%以上（2030年度）	50%（2026年度）	44.1%	51.4%	2023年実績は2024年9月に判明予定
119	農家1戸あたり産出額を増加	490万円（2018年度） ⇒800万円（2030年度）	690万円（2026年度）	（2020年度実績）508万円	（2021年度実績）435万円	（2022年度実績）484万円 2023年度実績は、生産農業所得統計等により2025年3月頃実績把握予定
120	多摩産材の出荷量を増加	20,530㎡（2019年度） ⇒36,000㎡（木造住宅900戸分） （2030年度）	30,000㎡（2026年度）	（2021年度実績）24,878㎡	（2022年度実績）22,678㎡	（2023年度実績）21,358㎡
121	漁業生産額を増加	40.1億円（2018年）⇒漁業生産額42億円 （2030年）	41億円（2026年）	（2020年実績）31億円	（2021年実績）30億円	2024年9月頃、実績確定予定
122	都立大の研究力を向上	世界的な研究拠点の形成3拠点（2030年） 都立大における国際共著論文割合 44%（2015～2019年平均） ⇒50%（2026～2030年平均）	世界的な研究拠点の形成に向け、招聘したトップ研究者への重点的な研究支援を実施 （2022～2026年平均）47%	研究拠点の形成に向け、トップ研究者を招聘 （2017～2021年平均）45.30%	・トップ研究者1名の受入を開始し、研究機器等を整備するとともに重点的な研究支援を実施（1拠点形成） ・2人目のトップ研究者受入に向けた候補者の選定を実施 （2018～2022年平均）42.96%	・トップ研究者1名への重点的な研究支援を継続し研究を推進 ・2人目のトップ研究者受入に向けた候補者の選定及び調整を継続 （2019～2023年平均）39.75%
123	都立大発ベンチャー企業を創出	累計11社（2005年～2019年） ⇒累計40社（2005～2030年）	累計27社（2005年～2026年）	（2005年～2021年実績）累計12社	（2005年～2022年実績）累計12社	（2005年～2023年実績）累計13社
124	都立大の留学生受入数を増加	661人（2019年）⇒1,000人（2030年）	882人（2026年）	587人 ※新型コロナウイルスの影響により受け入れ数減	606人 ※交換留学生の受入再開等により受け入れ数増	567人 ※新型コロナウイルスの影響が残る中で受入数減となるも、多様な国地域からの受入を実施
戦略13 水と緑溢れる東京戦略						
125	緑創出の取組を推進	都立公園130ha（2030年度）を新規に開園 （累計開園面積都立公園）2,038ha ⇒2,168ha	新規開園約60ha（累計2,098ha） （2026年度）	開園面積2,045ha（新規7.5ha）	開園面積2,055ha（新規10.2ha）	開園面積2,065ha（新規9.9ha）
126		海上公園107ha（2028年度）を新規に開園 （海上公園）873ha ⇒980ha	新規開園約67ha（累計940ha） （2026年度）	（2021年度実績）海の森公園等の設計・整備を推進	（2022年度実績）累計878ha	（2023年度実績）累計883ha
127	農地を保全	農のある風景を将来に引き継ぐため、「農の風景育成地区」の指定を更に促進 （累計）15か所	9か所（2026年度）	5か所 指定に向けた調査費の補助、指定した地区内の取組を促進するための補助の創設	5か所 指定に向けた調査費の補助、指定した地区内の取組を促進するための補助	7か所 指定に向けた調査費の補助、指定した地区内の取組を促進するための補助
128	保全地域を指定	保全地域の新規指定・公有化 約758ha（2019年度） ⇒約1,000ha（2050年度）	約30ha拡大（2030年度）	約760ha （2019年度から約2ha拡大）	約760ha （2019年度から約2ha拡大）	約760ha （2019年度から約2ha拡大）
129	グリーンインフラの導入を促進	雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入 100か所以上（2030年）	30か所程度（2026年）	-	-	-
130	屋敷林等の身近な樹林地を確保	特別緑地保全地区の指定等による身近な樹林地の確保 100か所、50ha（2043年度） ※5か所/年、2.5ha/年	15か所、7.5ha（2026年度）	-	-	-
131	日本橋周辺の街並みを再生	日本橋周辺の首都高地下化 事業化（2020年度） ⇒事業完了（2040年代）	-	地下化に向けて工事中	地下化に向けて工事中	・地下化に向けて工事中 ・今後のまちづくりのあり方検討に必要な既往の水質調査や事例等の収集・整理
132	河川空間を活用したにぎわいを創出	水辺の拠点の創出 3エリアで事業中（2019年度末時点） ⇒8エリア※で推進（2030年） ※築地、佃・越中島、両国、浅草、千住・白藤、尾久・小台、豊島・新田、若淵	4エリアで推進（2026年度）	3エリア（浅草、両国、佃・越中島）で推進 1エリア（築地）で、まちづくりに合わせて関係機関と調整等を実施	3エリア（浅草、両国、佃・越中島）で推進 1エリア（築地）で、まちづくりに合わせて関係機関と調整等を実施	3エリア（浅草、両国、佃・越中島）で推進 1エリア（築地）で、まちづくりに合わせて関係機関と調整等を実施
133		隅田川テラスの開放 33.2km（2019年度末時点） ⇒47.5km（全川完成）（2030年度）	36.6km（2026年度）	34.3km	34.9km	36.0km
134	外濠の水質を改善	外濠の浄化 導水などによる水質改善の進展 （2030年代）	-	詳細調査・基本計画検討	基本計画策定、基本設計・既存施設の活用検討	・導水に向け必要となる施設の基本設計・既存施設の活用設計など ・外濠の水辺再生に向けた調査など
135	水道水源地を保全管理	水源地の保全作業 2,500ha（2015～2019年度の5か年） ⇒3,000ha（2020～2024年度の5か年）	-	（2021年度実績）586ha （2020～2021年度の実績）1,188ha	（2022年度実績）611ha （2020～2022年度の実績）1,799ha	（2023年度実績）612ha （2020～2023年度の実績）2,411ha

政策目標進捗状況一覧（2023年度）

通番	2030年に向けた政策目標（大項目）	2030年に向けた政策目標（小項目）	中間目標	2021年度未実績	2022年度未実績	2023年度未実績
戦略14 ゼロエミッション東京戦略						
136	都内温室効果ガス排出量を削減 エネルギー使用量を削減	温室効果ガスの削減（2000年比） 2.7%増加（2018年度） ⇒50%削減（2030年）	—	（2020年度）3.3%削減 ※各年度の実績は最新の調査に基づく	（2021年度）1.9%削減 ※各年度の実績は最新の調査に基づく	（2022年度）4.4%削減 ※2023年度の数値は、「東京都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」により2025年6月頃に公表予定 ※各年度の実績は最新の調査に基づく
137		エネルギー消費量の削減（2000年比） 24.3%削減（2018年度） ⇒50%削減（2030年）	—	（2020年度）27.1%削減 ※各年度の実績は最新の調査に基づく	（2021年度）26.9%削減 ※各年度の実績は最新の調査に基づく	（2022年度）28.6%削減 ※2023年度の数値は、「東京都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」により2025年6月頃に公表予定 ※各年度の実績は最新の調査に基づく
138	水素エネルギーの普及拡大	水素の需要拡大や社会実装化を促進	—	—	<p>【水素供給をスケールアップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京グリーン水素ラウンドテーブルを開催（計4回） ・山梨県と「グリーン水素の活用促進に関する基本合意書」を締結 ・山梨県産グリーン水素を活用する純水素型燃料電池を都有施設に設置 ・グリーン水素の製造から利用までの設備実装へ補助制度の構築 など <p>【水素利用を促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素燃料ボイラーの導入支援に対する支援制度構築 など <p>【水素モビリティを普及】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池自動車・燃料電池バスに対する導入補助の実施 ・FC小型トラックの導入補助を開始 ・中央卸売市場でのFCフォークリフトのトライアル利用 ・多摩地域での燃料電池こみ取集車の試験運用 など <p>【まちづくりと運動した社会実装を推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨海副都心の地域熱供給における水素の活用に向けた調査・検討 ・水素燃料電池換気扇付換機種の導入補助制度を構築 ・晴海五丁目西地区（選手村跡地）における水素バイブライン工事の完了 など <p>【インフラ整備を拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都内FCバスを対象とした水素販売価格補助開始 ・大型FCモビリティ用水素ステーション補助の拡充 など <p>【普及啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「TIME TO ACT：水素フォーラム2022」の開催 ・水素エネルギー推進セミナー開催 など 	<p>【水素供給をスケールアップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京グリーン水素ラウンドテーブルを開催（計2回） ・山梨県産グリーン水素を活用する純水素型燃料電池を都有施設に設置・稼働 ・グリーン水素の製造から利用までの設備実装への補助を開始 ・川崎市・大田区と連携協定を締結し、空港臨海エリアにおける水素等の供給体制の構築や需要の拡大等を推進 など <p>【水素利用を促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素燃料ボイラー導入に対する補助を開始 など <p>【水素モビリティを普及】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都内への燃料電池小型トラックの導入が開始 ・FCフォークリフトのトライアル利用支援及び導入補助の開始 ・多摩地域でのFCこみ取集車の試験運用 ・FCこみ取集車の導入を検討する区市町村への支援を開始 ・水素エネルギーを活用する庁有船の設計を実施 など <p>【まちづくりと運動した社会実装を推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨海副都心における地域熱供給への水素混焼ボイラー実装に向けた研究開発を開始 ・大井コンテナふ頭において、荷役機械にFCを実装する先行プロジェクトを開始 <p>【インフラ整備を拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FCV以外（フォークリフト・船等）用の水素ステーション整備費補助開始 ・水素ステーション空白地での整備費補助を拡充（建築工事費等を補助） など <p>【普及啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素国際会議「HENCA Tokyo 2023」を開催 ・水素エネルギー特集HP「Tokyo水素ナビ」の開設・運営 など
139		水素ステーション設置箇所数 累計17箇所（2019年度） ⇒150箇所（2030年）	50箇所	23箇所	23箇所	20箇所
140		家庭用燃料電池の普及 累計約6.2万台（2019年度） ⇒100万台（2030年）	—	約7.2万台	約7.7万台	2023年度未実績は2024年秋頃に把握予定
141		業務・産業用燃料電池の普及 累計約2,500kW（2019年度） ⇒3万kW（2030年）	8,000kW（2026年）	約2,500kW	約2,700kW	2023年度未実績は2024年秋頃に把握予定
142	再エネ電力利用割合を向上	再生可能エネルギーによる電力利用割合 15.3%（2018年度） ⇒50%程度（2030年）	30%程度（2026年度）	（2020年度実績）19.9% ※各年度の実績は最新の調査に基づく	（2021年度実績）20.6% ※各年度の実績は最新の調査に基づく	（2022年度実績）22.0% ※2023年度実績は、「都内における再生可能エネルギーの利用状況の調査」により2025年6月頃に公表予定 ※各年度の実績は最新の調査に基づく
143		都内の太陽光発電設備導入量 累計57.2万kW（2018年度） ⇒200万kW以上（2030年）	—	（2020年度末時点）64.6万kW ※各年度の実績は最新の調査に基づく	（2021年度実績）67.4万kW ※各年度の実績は最新の調査に基づく	（2022年度実績）72.0万kW ※2023年度実績は、「都内における再生可能エネルギーの利用状況の調査」により2025年6月頃に公表予定 ※各年度の実績は最新の調査に基づく
144		都有施設（知事部局等）の再エネ電力利用割合 約19.6%（2019年度） （再エネ100%電力約3%） ⇒100%（2030年）	50%程度（2024年度） （再エネ100%電力40%程度）	（2020年度実績）23.1% （うち再エネ100%電力約7%）	（2021年度実績）26.2% （うち再エネ100%電力約10%）	（2022年度実績）27.2% （うち再エネ100%電力約12%） ※2023年度実績は、温室効果ガス排出量調査により2024年度末に把握予定

政策目標進捗状況一覧（2023年度）

通番	2030年に向けた政策目標（大項目）	2030年に向けた政策目標（小項目）	中間目標	2021年度未実績	2022年度未実績	2023年度未実績
145	ZEVを普及拡大	乗用車新車販売⇒100%非ガソリン化（2030年）	70%（2026年度）	48.8% ※軽自動車を含めて45.9%	55.0% ※軽自動車を含めて51.9%	2023年度未実績は2024年秋頃に把握予定
146		二輪車新車販売⇒100%非ガソリン化（2035年）	15%（2026年度）	4%	4.9%	2023年度未実績は2024年末頃に把握予定
147		ゼロエミッションバス⇒300台（2030年）	200台（2026年度）	115台	132台	2023年度未実績は2024年末頃に把握予定
148		公共用充電器設置数 累計約2,500基（2019年度） ⇒5,000口（2025年）	—	（2020年度末時点）2,746基	2,869口（2,862基）	2023年度未実績は2024年秋頃に把握予定
149		公共用充電器設置数 ※うち急速充電器 累計約300基（2019年度） ⇒1,000口（2030年）	700口（2026年度末）	（2020年度末時点）326基	493口（486基）	2023年度未実績は2024年秋頃に把握予定
150		集合住宅への充電器設置数 累計6万口（2030年）	—	617口 ※各年度の実績は最新の調査に基づく	2022年度設置1,122口（累計1,739口） ※各年度の実績は最新の調査に基づく	2023年度設置1,220口（累計2,959口） ※各年度の実績は最新の調査に基づく
151	持続可能な資源利用を推進	一般廃棄物のリサイクル率 22.8%（2018年度） ⇒37%（2030年度）	31%（2025年度）	（2020年度実績）25.1%	（2021年度実績）25.2%	（2022年度実績）24.8% ※実績は東京都区市町村清掃事業年報により翌々年度に把握
152		廃プラスチック焼却量 約70万t（2017年度） ⇒40%削減（2030年）	—	（2019年度実績）約70万t	（2021年度実績）約70万t	（2022年度実績）約70万t ※実績は内部推計により適宜把握
153		食品ロスを削減 約76万t（2000年度） 半減（2030年）	—	（2019年度実績）約44.5万t	（2020年度実績）約35.6万t	（2021年度実績）約36.8万t ※2022年度実績は、翌々年度の食品ロス都内発生量調査により把握し、公表予定
154	大気環境の更なる向上	微小粒子状物質(PM2.5)濃度 全測定局平均 10.8μg/m ³ （2019年度） ⇒各測定局の年平均、安定して達成 （2030年度）	各測定局の年平均10μg/m ³ 以下 を達成（2026年度）	全測定局平均8.6μg/m ³ 年平均10μg/m ³ 以下達成率95%	全測定局平均9.2μg/m ³ 年平均10μg/m ³ 以下達成率89%	2023年度実績は2024年9月頃に公表予定
155		光化学オキシダント濃度 環境基準達成率0%（2019年度）⇒全ての 測定局で0.07ppm以下（2030年度）	—	達成率0%	達成率0%	2023年度実績は2024年9月頃に公表予定
戦略15 文化・エンターテインメント都市戦略						
156	訪都国内旅行者消費額を増加	4兆7,756億円（2019年） ⇒6兆円（2030年）	5兆3,000億円（2026年）	（2021年10月～12月期の実績）9,667億円 ※2021年は新型コロナウイルスの影響で第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し	（2022年実績）4兆6,235億円	（2023年実績）4兆4,848億円
157	訪都外国人旅行者を増加	1,518万人（2019年） ⇒3,000万人超（2030年）	2,000万人（2026年）	（2021年10月～12月期の実績）12.7万人 ※2021年は新型コロナウイルスの影響で第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し	（2022年実績）331万人	（2023年実績）1,954万人
158	訪都外国人旅行者による消費額を増加	1兆2,645億円（2019年） ⇒2.7兆円超（2030年）【達成】	1兆8,000億円（2026年）	（2021年10月～12月期の実績）129億円 ※2021年は新型コロナウイルスの影響で第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し	（2022年実績）4,092億円	（2023年実績）2兆7,586億円
159	国際会議開催件数世界3位以内	年間国際会議開催件数の順位 10位（2019年）⇒3位以内（2030年） ※I C C A国際会議統計	5位以内	（2019年実績）10位	（2021年実績）48位 （2022年実績）41位	（2023年実績）13位
160	「文化環境を楽しむ」割合を向上	東京の文化的環境を楽しんでいる人の割合を 70%まで向上 52.9%（2017年）⇒70%（2030年）	60%（2026年）	（2021年度実績）「Tokyo Museum Collection」を軸に、デジタル化した都立文化施設の収蔵品を順次公開	（2022年度実績）49.8%	（2023年度実績）46.0% ※2022年度以前と調査手法が異なる
161	文化活動を行う人の割合を向上	直近1年間で文化活動を行った人の割合を 40%まで向上 30.1%（2017年）⇒40%（2030年）	32%（2026年）	新人アーティスト等の創作活動の支援による新たな担い手の育成などの取組を推進	新人アーティスト等の創作活動の支援や担い手の育成などの取組を推進	（2023年度実績）25.9% ※2022年度以前と調査手法が異なる

政策目標進捗状況一覧（2023年度）

通番	2030年に向けた政策目標（大項目）	2030年に向けた政策目標（小項目）	中間目標	2021年度未実績	2022年度未実績	2023年度未実績
戦略16 スポーツフィールド東京戦略						
162	都民のスポーツ実施率を世界最高水準に	多面的なスポーツ振興施策の展開により、週1回以上スポーツをする都民の割合を70%に向上し、さらに世界最高水準に（2030年）	70%以上（2026年）	（2021年実績）68.9%	（2022年実績）65.9%	（2023年実績）66.3%
163	障害のある都民のスポーツ実施率を向上	パラスポーツの機会・場の拡大等などの継続した推進により、週1回以上スポーツをする障害のある都民の割合を50%に向上（2030年）	42%（2026年）	（2021年実績）35.4%	（2022年実績）35.2%	（2023年実績）46.3%
164	スポーツ推進認定企業1,000社	働き盛り世代の週1回以上スポーツをする割合を向上させるため、スポーツ推進認定企業数を1,000社に（2030年）	740社（2026年）	（2021年度実績）333社	（2022年度実績）366社	（2023年度実績）483社
165	新規恒久施設を徹底的に有効活用	国内外主要大会の開催数 200回/年（2030年）【達成】	—	15回（11月～3月実績） ※再開業している施設のみ。2021年度は夢の島公園アーチェリー場の実績のみが該当	116回（4月～3月実績） ※再開業している施設のみ。2022年度は夢の島公園アーチェリー場、海の森水上競技場、大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場、カヌー・スラロームセンター、有明アリーナが該当。このうち、夢の島公園アーチェリー場を除き、年度途中で再開業	224回（4月～3月実績）
166		来場者数 310万人/年（2030年）	—	1,766人（11月～3月実績） ※再開業している施設のみ。2021年度は夢の島公園アーチェリー場の実績のみが該当	93.3万人（4月～3月実績） ※再開業している施設のみ。2022年度は夢の島公園アーチェリー場、海の森水上競技場、大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場、カヌー・スラロームセンター、有明アリーナが該当。このうち、夢の島公園アーチェリー場を除き、年度途中で再開業	219.1万人（4月～3月実績）
167	パラスポーツに関心がある都民の割合を向上	都民のうち、パラスポーツに関心がある人の割合を80%に向上（2030年）	63.0%（2026年）	（2021年実績）53.0%	（2022年実績）43.2%	（2023年実績）44.3%
戦略17 多摩・島しょ振興戦略						
168	骨格幹線道路の整備を推進	主要な骨格幹線道路の整備率 （2019年度末時点⇒2030年度） 多摩南北：80%⇒92% 多摩東西：70%⇒79%	主要な骨格幹線道路の整備率 （2026年度末） 多摩南北：85% 多摩東西：70%	主要な骨格幹線道路の整備率 多摩南北：82% 多摩東西：70%	主要な骨格幹線道路の整備率 多摩南北：82% 多摩東西：70%	
169	農家1戸あたり産出額を増加	490万円（2018年度） ⇒800万円（2030年度）	690万円（2026年度）	（2020年度実績）508万円	（2021年度実績）435万円	（2022年度実績）484万円 2023年度実績は、生産農業所得統計等により2025年3月頃実績把握予定
170	多摩産材の出荷量を増加	20,530㎥（2019年度） ⇒36,000㎥（木造住宅900戸分） （2030年度）	30,000㎥（2026年度）	（2021年度実績）24,878㎥	（2022年度実績）22,678㎥	（2023年度実績）21,358㎥
171	漁業生産額を増加	40.1億円（2018年）⇒漁業生産額42億円 （2030年）	41億円（2026年）	（2020年実績）31億円	（2021年実績）30億円	2024年9月頃、実績確定予定
172	都内の全ての自治体で経済成長率がプラス	53%（2016年）⇒100%（2030年）	87%（2026年）	-	（2021年実績）40%	「経済センサス-活動調査」における区市町村ごとの付加価値額調査により2026年度に状況把握予定
173	保全地域を指定	保全地域の新規指定・公有化 約758ha（2019年度） ⇒約1,000ha（2050年度）	約30ha拡大（2030年度）	約760ha （2019年度から約2ha拡大）	約760ha （2019年度から約2ha拡大）	約760ha （2019年度から約2ha拡大）
174	地域定住意向を向上	多摩・島しょ地域における地域定住意向 80.0%（2030年）	75.0%	67.5%	71.5%	74.2%